

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

三菱UFJニコス株式会社

(E04756)

第3期中（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJニコス株式会社

目 次

第3期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【営業実績】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【主要な設備の状況】	17
2 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	67
第6 【提出会社の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月24日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 三菱UFJニコス株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ NICOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 宗平

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX)

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 信一

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
取扱高 (百万円)	3,834,622	3,805,984	3,690,693	7,725,229	7,549,696
営業収益 (百万円)	213,018	186,595	165,572	419,129	364,046
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△56,769	4,587	△27,730	△50,952	3,540
中間(当期)純利益 (△は中間(当期) 純損失) (百万円)	△119,927	7,960	△10,424	△85,618	8,804
純資産額 (百万円)	32,746	186,731	176,730	179,149	185,938
総資産額 (百万円)	4,418,719	3,369,631	3,070,980	4,003,560	3,170,805
1株当たり純資産額 (円)	△18.57	114.92	108.76	90.81	114.43
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (△は1株当たり中間 (当期)純損失金額) (円)	△117.32	5.39	△6.42	△72.38	5.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.7	5.5	5.8	4.5	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△63,135	△1,372	48,579	36,246	125,418
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,999	△19,093	△279	25,822	△21,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204,546	△6,629	△44,211	△42,912	△133,803
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	210,638	66,158	67,233	93,249	63,199
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	6,628 (1,510)	3,783 (1,003)	3,830 (877)	4,409 (1,416)	3,728 (972)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期中及び第1期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在いたしますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

また、第2期中、第2期及び第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
取扱高 (百万円)	3,696,050	3,805,984	3,690,693	7,523,387	7,549,696
営業収益 (百万円)	202,822	186,507	166,280	404,328	363,813
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△47,767	4,318	△27,096	△42,445	3,151
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失) (百万円)	△105,716	7,705	△9,783	△80,769	8,453
資本金 (百万円)	109,312	109,312	109,312	109,312	109,312
発行済株式総数 普通株式 種類株式 (株)	1,022,924,559 50,000,000	1,624,944,761 —	1,624,944,761 —	1,422,924,559 50,000,000	1,624,944,761 —
純資産額 (百万円)	38,058	184,345	174,993	176,999	183,621
総資産額 (百万円)	4,112,161	3,366,848	3,068,995	4,001,135	3,168,162
1株当たり純資産額 (円)	△11.68	113.45	107.69	89.30	113.00
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (△は1株当たり中間 (当期)純損失金額) (円)	△103.42	5.22	△6.02	△68.28	5.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 普通株式 種類株式 (円)	0.00 0.00	0.00 —	0.00 —	0.00 0.00	0.00 —
自己資本比率 (%)	0.9	5.5	5.7	4.4	5.8
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	5,942 (1,312)	3,743 (1,002)	3,792 (877)	4,367 (1,248)	3,692 (971)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期中及び第1期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在いたしますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

また、第2期中、第2期及び第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はございません。
また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,778 (877)
その他事業	52 (0)
合計	3,830 (877)

- (注) 1 従業員数には執行役員(34人)、出向社員(79人)、嘱託社員(662人)は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が102名増加しておりますが、主に新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,792 (877)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数には執行役員(34人)、出向社員(103人)、嘱託社員(631人)は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 前事業年度に比べ従業員数が100名増加しておりますが、主に新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成21年9月30日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
三菱UFJニコス株式会社	三菱UFJニコス労働組合	2,693

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の悪化などを背景に輸出が大幅に減少し、企業収益や設備投資の減速幅が拡大、個人消費も雇用・所得環境の厳しさが増したため弱めの動きが続くなど厳しい状況のまま推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、稼働率を重視した会員獲得および既存会員の活性化に取り組んでまいりました。また、BPR (Business Process Reengineering) によるコスト構造の改革についても実行してまいりました。しかしながら、利息返還請求の高止まりや段階的な施行が進む改正貸金業法および今後施行が見込まれる改正割賦販売法などの影響により事業環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

〔連結業績〕

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年比増減額 (前年同期比)
売上高 (営業収益)	1,655,572	1,865,955	△21,023 (88.7%)
営業利益 (△は営業損失)	△28,822	4,435	△33,257 (—)
経常利益 (△は経常損失)	△27,730	4,587	△32,318 (—)
中間純利益 (△は中間純損失)	△10,424	7,960	△18,385 (—)

〔売上高（営業収益）〕

売上高である営業収益は、1,655億72百万円（前年同期比88.7%）となりました。

クレジットカード会員に対する稼働率の向上、メインカード化に向けた取組みを実施してまいりましたが、個人消費の落込みなどから取扱高が伸び悩みカードショッピングは前年同期より減収となりました。また、カードキャッシングおよびファイナンスにおいても改正貸金業法を睨んだ貸付上限金利の引下げや与信管理の強化の実施に加え、利息返還請求などの影響による残高の減少に歯止めがかからず、減収となりました。

〔営業損失・経常損失〕

営業損失は288億22百万円（前年同期は44億35百万円の営業利益）、経常損失は277億30百万円（前年同期は45億87百万円の経常利益）となりました。

当社グループでは、BPRなどによるコスト削減への取組みの成果として販売費および一般管理費は減少しましたが、一方、利息返還請求が引き続き高止まり状態で推移した結果、貸倒関連費用は大幅に増加し、営業費用は1,943億94百万円（前年同期比106.7%）となりました。

営業収益の減少に加え、営業費用が増加したため、大幅な営業損失・経常損失となりました。

〔中間純損失〕

中間純損失は、104億24百万円（前年同期は79億60百万円の中間純利益）となりました。

経常損失に加え、改正貸金業法等対応費用が発生いたしました。保有する投資有価証券の売却益を計上しました。

主な部門別の状況は、以下のとおりであります。

〔クレジットカード部門〕

当部門では、個人消費の低調が続く厳しい事業環境のもと、カードショッピングを主軸としたビジネスモデルの構築に向け、稼働化・メインカード化につながる会員獲得、既存会員の維持・活性化に取り組んでまいりました。

カード会員獲得につきましては、「MUF Gカード」および「J Aカード」を2大プロパーカードとして、稼働化・メインカード化につながる良質な会員獲得を強化してまいりました。「MUF Gカード」については、新しいテレビコマーシャルに俳優の瑛太氏を起用して若年層（20代）のライフスタイルに自然に溶け込める「MUF Gカード」の親しみやすさを軽快なタッチで訴求し、「一生つきあえるカード」をコンセプトとしてブランドの浸透をはかってまいりました。また、「J Aカード」については、I Cキャッシュ一体型カードを中核商品に、J Aグループが有する強固な顧客基盤の開拓により会員獲得を推進してまいりました。

提携カードにつきましては、「アメリカン・エクスプレス」ブランドの取扱いを拡大し、全国弁護士協同組合連合会、公認会計士協同組合、税理士協同組合などとの提携による会員募集を開始し、メインカード化につながる良質な会員の獲得を強化してまいりました。一方、既存提携カードにつきましては、抜本的な収支改善に取り組んでまいりました。

カード利用促進につきましては、新規会員・既存会員ともに、メインカード化に寄与するマーケティング施策に重点的に取り組んでまいりました。平成21年4月には、インターネット通販で高いポイントを付与する業界最大級のポータルサイトとして「P O I N T 名人. com」のサービスを開始いたしました。また、毎月のお支払額を自由に設定できるサービス「楽 p a y」の登録推進など、リボルビング払い・分割払いの利用促進を強化したほか、大手加盟店とのタイアップによる利用促進策の取組みを強化してまいりました。

加盟店の拡大につきましては、公立病院等での医療費のカード決済開始など、生活に密着した現金マーケットの開拓とともに、三菱UF J フィナンシャル・グループの親密先、J Aグループ店舗の加盟店獲得推進により、一層の市場拡大をはかってまいりました。また、コンビニエンスストア大手の株式会社ローソンへ非接触 I C ソリューション「VisaTouch/Smartplus」および交通系電子マネーを導入するなど、会員・加盟店のニーズに応えることで、利便性向上と利用促進をはかってまいりました。

カードキャッシングにつきましては、会員への稼働化推進による裾野拡大、および既存会員に対する利用促進により、良質債権の拡大に取り組んでまいりました。一方で、改正後の貸金業法を睨み、与信管理の強化を行うとともに、法令への万全な対応と構築に取り組んでまいりました。

この結果、当部門の営業収益は1,209億73百万円（前年同期比90.0%）となりました。その内訳はカードショッピング収益が698億32百万円（前年同期比97.5%）、カードキャッシング収益が511億40百万円（前年同期比81.4%）となっております。

【ファイナンス部門】

当部門では、カードキャッシング同様、会員への稼働化推進による裾野拡大、および既存会員に対する利用促進により、良質債権の拡大に取り組んでまいりました。一方で、改正後の貸金業法を睨み、与信管理の強化を行うとともに、法令への万全な対応と体制の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当部門の営業収益は181億39百万円（前年同期比81.8%）となりました。

【信用保証部門】

当部門では、農林中央金庫との提携商品の取扱いを拡大するとともに、株式会社DCキャッシュワンより事業を承継し、保証残高の拡大に取り組んでまいりました。一方で、改正後の貸金業法を睨み、与信管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当部門の営業収益は84億47百万円（前年同期比96.4%）となりました。

【その他部門】

当部門では、FC（フランチャイズ）事業、TPP（サード・パーティ・プロセッシング）事業、集金代行事業などのフィービジネスの拡大をはかってまいりました。

FC事業につきましては、銀行本体14行およびカード会社FC47社を擁し、銀行本体発行の堅調な会員獲得に加え、株式会社DCキャッシュワンより事業を承継したことにより規模を拡大してまいりました。

一方、FC社と契約内容の見直しを行い、精算方法を立替払い方式に変更したことにより、営業収益・営業経費ともに減少いたしました。経常利益には影響ありませんでした。

TPP事業（クレジットカード業務の受託事業）につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カード、小田急電鉄株式会社、株式会社アイワイ・カード・サービス、ヤフー株式会社、西日本旅客鉄道株式会社のクレジットカード業務受託および香港上海銀行との提携による同行の日本国内におけるクレジットカード業務を受託しており、順調に稼働しております。

集金代行事業につきましては、公金マーケットの開拓を積極的に推し進め、全国83の地方公共団体とコンビニ収納受託を行うなど、堅調に拡大してまいりました。

この結果、当部門の営業収益は171億89百万円（前年同期比85.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は485億79百万円の収入（前年同期は13億72百万円の支出）となりました。前年同期においては債権流動化の償還や、金融機関の営業日影響によるカード会員などからの口座振替資金入金の期ずれがありました。当中間連結会計期間においてはこれらの影響が小さかったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億79百万円の支出（前年同期は190億93百万円の支出）となりました。米国V i s a I n c.株式の売却による収入があったものの、ソフトウェア開発による支出や、事業譲受に伴う対価支払による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は442億11百万円の支出（前年同期は66億29百万円の支出）となりました。営業活動によるキャッシュ・フロー収入などにより、有利子負債の削減につとめたことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億33百万円増加し、672億33百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 営業貸付金の種類別残高内訳

平成21年9月30日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,447,022	99.8	956,412	94.3	17.23
	有担保 (住宅向を除く)	272	0.0	956	0.1	8.46
	住宅向	5,870	0.2	54,677	5.4	2.48
計		2,453,164	100.0	1,012,047	99.8	16.40
事業者向		20	0.0	1,789	0.2	4.36
合計		2,453,184	100.0	1,013,837	100.0	16.38

② 資金調達内訳

平成21年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	920,647	1.25
その他	249,931	0.42
社債・CP	249,931	0.42
合計	1,170,578	1.08
自己資本	452,918	—
資本金・出資額	109,312	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別営業貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	4	0.0	39	0.0
建設業	2	0.0	66	0.0
運輸業	1	0.0	35	0.0
卸売・小売業	2	0.0	173	0.0
不動産業	10	0.0	1,473	0.2
各種サービス業	1	0.0	2	0.0
個人	2,453,164	100.0	1,012,047	99.8
合計	2,453,184	100.0	1,013,837	100.0

④ 担保別営業貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	869	0.1
債権	35	0.0
不動産	56,430	5.6
その他	81	0.0
計	57,417	5.7
保証	61	0.0
無担保	956,357	94.3
合計	1,013,837	100.0

⑤ 期間別営業貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	1,818,121	74.1	762,781	75.3
1年以下	428,925	17.5	114,933	11.3
1年超5年以下	135,605	5.5	43,143	4.3
5年超10年以下	63,255	2.6	43,525	4.3
10年超15年以下	3,426	0.1	8,457	0.8
15年超20年以下	893	0.0	8,077	0.8
20年超25年以下	1,204	0.1	10,546	1.0
25年超	1,755	0.1	22,371	2.2
合計	2,453,184	100.0	1,013,837	100.0
1件あたり平均期間(年)	—	—	—	—

(注) 1. 期間は約定期間によっております。

2. 「1件あたり平均期間」は、リボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	120,973	90.0	73.1
カードショッピング	69,832	97.5	42.2
カードキャッシング	51,140	81.4	30.9
ファイナンス	18,139	81.8	10.9
信用保証	8,447	96.4	5.1
その他	17,189	85.7	10.4
金融収益	822	72.5	0.5
計	165,572	88.7	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	3,661,819 (3,659,833)	97.2	99.2
カードショッピング	3,333,531 (3,331,546)	99.3	90.3
カードキャッシング	328,287 (328,287)	79.7	8.9
ファイナンス	28,874 (28,874)	75.4	0.8
計	3,690,693	97.0	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

クレジットカード

 カードショッピング クレジットカードによるカード会員のショッピング利用額に会員（顧客）手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はショッピング利用額であります。

 カードキャッシング クレジットカードによるカード会員のキャッシング利用額であります。

ファイナンス カードキャッシング以外の顧客に対する融資額であります。

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

3 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。なお、当中間連結会計期間における信用保証の極度貸し等に係る保証残高は426,309百万円であります。

(3) クレジットカード有効会員数及び加盟店数

区分		前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
クレジットカード	有効会員数	25,324,311人	25,094,307人
	加盟店数	4,535,074店	4,672,999店

(4) 営業貸付金における業種別貸出状況

業種	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	43	0.0	4	39	0.0	4
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	66	0.0	2	66	0.0	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	41	0.0	1	35	0.0	1
卸売・小売業	187	0.0	2	173	0.0	2
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,515	0.1	10	1,473	0.2	10
各種サービス業	1,143	0.1	2	2	0.0	1
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,129,492	99.8	2,808,102	1,012,047	99.8	2,453,164
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,132,489	100.0	2,808,123	1,013,837	100.0	2,453,184

(5) 営業貸付金における担保別貸出状況

担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
有価証券	1,111百万円	869百万円
債権	41百万円	35百万円
商品	—	—
不動産	55,620百万円	56,430百万円
その他	138百万円	81百万円
計	56,911百万円	57,417百万円
保証	125百万円	61百万円
信用	1,075,452百万円	956,357百万円
合計	1,132,489百万円	1,013,837百万円

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はございません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はございません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績の分析

①営業収益

売上高である営業収益は、1,655億72百万円（前年同期比88.7%）となりました。

クレジットカード会員に対する稼働率の向上、メインカード化に向けた取組みを実施してまいりましたが、個人消費の落込みなどから取扱高が伸び悩みカードショッピングは前年同期より減収となりました。また、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、改正貸金業法を睨んだ貸付上限金利の引下げや与信管理の強化の実施に加え、利息返還請求などの影響による残高の減少に歯止めがかからず、減収となりました。

②営業費用

営業費用は、1,943億94百万円（前年同期比106.7%）となりました。

当社グループでは、BPRなどによるコスト削減への取組みの成果として販売費および一般管理費は減少しましたが、一方、利息返還請求が引き続き高止まり状態で推移した結果、貸倒関連費用は大幅に増加しました。

③営業損失・経常損失

営業収益の減少に加え、営業費用が増加したため、営業損失は288億22百万円（前年同期は44億35百万円の営業利益）、経常損失は277億30百万円（前年同期は45億87百万円の経常利益）となりました。

④特別損益

米国V i s a I n c.の株式の一部売却などにより、特別利益は197億44百万円となりました。

また、改正貸金業法対応費用の発生などにより、特別損失は26億39百万円となりました。

⑤中間純損失

大幅な経常損失となりましたが、特別利益の計上により中間純損失は、104億24百万円（前年同期は79億60百万円の中間純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

①総資産

営業貸付金および信用保証債務見返が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ総資産は998億25百万円減少し、3兆709億80百万円となりました。

②営業債権

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少および住宅ローン保証の減少により、前連結会計年度末に比べ、営業貸付金および信用保証債務見返が合計で1,165億39百万円減少いたしました。

この結果、会員未収金、営業貸付金および信用保証債務見返をあわせた営業債権は、前連結会計年度末に比べ、1,064億16百万円減少し、2兆8,904億84百万円となりました。

③有利子負債

有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ440億10百万円減少し、1兆1,706億49百万円となりました。

④純資産

純資産は中間純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ92億8百万円減少し、1,767億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億33百万円増加し、672億33百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は485億79百万円の収入（前年同期は13億72百万円の支出）となりました。前年同期においては債権流動化の償還や、金融機関の営業日影響によるカード会員などからの口座振替資金入金の期ずれがありました。当中間連結会計期間においてはこれらの影響が小さかったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億79百万円の支出（前年同期は190億93百万円の支出）となりました。米国V i s a I n c.株式の売却による収入があったものの、ソフトウェア開発による支出や、事業譲受に伴う対価支払による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は442億11百万円の支出（前年同期は66億29百万円の支出）となりました。営業活動によるキャッシュ・フロー収入などにより、有利子負債の削減につとめたことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。
また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に変更のあったものは次のとおりです。

[提出会社]

店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	資金 調達方法	着手年月	変更の内容
—	東京都 豊島区 他	新設 改修	総量規制 関連シス テム	自己資金	平成20年 4月	投資予定金額 (変更前) 16,219百万円 (変更後) 17,984百万円 完了予定年月 (変更前) 平成21年12月 (変更後) 平成22年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,862,712,400
計	1,862,712,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,624,944,761	1,624,944,761	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	1,624,944,761	1,624,944,761	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	—	1,624,944,761	—	109,312	—	7,106

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,380,944	84.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	244,000	15.02
計	—	1,624,944	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,624,944,000	1,624,944	—
単元未満株式	普通株式 761	—	—
発行済株式総数	1,624,944,761	—	—
総株主の議決権	—	1,624,944	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	66,158	67,233	63,199
会員未収金	※1 648,520	※1 644,595	※1 634,473
営業貸付金	※2 1,132,489	※2 1,013,837	※2 1,079,616
信用保証債務見返	1,387,512	1,232,051	1,282,811
繰延税金資産	29,153	29,930	24,966
その他	168,455	140,911	138,217
貸倒引当金	※3 △221,167	※3 △216,647	※3 △206,995
流動資産合計	3,211,121	2,911,912	3,016,289
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	13,788	12,478	12,708
器具備品（純額）	5,052	5,981	6,152
土地	15,492	14,862	14,908
その他（純額）	258	192	219
有形固定資産合計	※4 34,591	※4 33,516	※4 33,988
無形固定資産	70,041	78,999	71,792
投資その他の資産			
投資有価証券	19,741	17,400	16,023
繰延税金資産	23,232	17,939	23,053
その他	11,139	11,366	9,840
貸倒引当金	△236	△153	△183
投資その他の資産合計	53,876	46,552	48,734
固定資産合計	158,510	159,068	154,516
資産合計	3,369,631	3,070,980	3,170,805

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	256	45	31
加盟店未払金	206,177	219,703	226,749
信用保証債務	1,387,512	1,232,051	1,282,811
短期借入金	174,211	120,686	123,696
1年内償還予定の社債	—	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※7 315,694	※7 294,303	※7 384,984
コマーシャル・ペーパー	272,629	209,931	228,729
未払法人税等	474	415	162
賞与引当金	3,331	2,741	3,102
ポイント引当金	9,195	9,531	7,954
構造改革損失引当金	2,971	—	—
その他	197,832	206,247	200,962
流動負債合計	2,570,285	2,305,658	2,459,185
固定負債			
社債	40,000	30,000	40,000
長期借入金	※7 539,092	※7 505,657	※7 437,160
退職給付引当金	3,806	3,098	3,209
役員退職慰労引当金	344	125	313
利息返還損失引当金	26,099	43,305	37,452
ギフトカード回収損失引当金	2,221	2,364	2,806
その他	1,050	4,042	4,738
固定負債合計	612,615	588,592	525,681
負債合計	3,182,900	2,894,250	2,984,867
純資産の部			
株主資本			
資本金	109,312	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542	133,542
利益剰余金	△58,298	△67,879	△57,455
株主資本合計	184,556	174,975	185,399
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,528	2,394	1,252
繰延ヘッジ損益	△330	△512	△525
為替換算調整勘定	△23	△127	△188
評価・換算差額等合計	2,174	1,754	539
純資産合計	186,731	176,730	185,938
負債純資産合計	3,369,631	3,070,980	3,170,805

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益			
クレジットカード収益			
カードショッピング	※1 71,636	※1 69,832	※1 144,206
カードキャッシング	※1 62,829	※1 51,140	※1 119,320
クレジットカード収益合計	134,466	120,973	263,526
ファイナンス収益	※1 22,181	※1 18,139	※1 42,561
信用保証収益	8,758	8,447	16,966
その他の収益	20,054	17,189	38,808
金融収益			
受取利息	948	688	1,810
受取配当金	184	134	373
その他	3	—	—
金融収益合計	1,135	822	2,183
営業収益合計	186,595	165,572	364,046
営業費用			
販売費及び一般管理費			
支払手数料	33,271	32,504	65,204
貸倒引当金繰入額	45,829	52,874	72,632
利息返還損失引当金繰入額	—	16,555	20,521
給料及び手当	19,609	17,097	37,545
委託加工費	20,633	18,849	40,348
その他	53,732	48,827	106,164
販売費及び一般管理費合計	173,075	186,708	342,416
金融費用			
支払利息	9,084	7,580	18,636
その他	—	105	101
金融費用合計	9,084	7,685	18,738
営業費用合計	182,160	194,394	361,154
営業利益又は営業損失(△)	4,435	△28,822	2,892
営業外収益			
保険配当金	3	2	440
負ののれん償却額	—	945	—
持分法による投資利益	201	139	255
雑収入	55	5	68
営業外収益合計	261	1,093	764
営業外費用			
自己株式関連費用	50	—	50
雑損失	59	1	65
営業外費用合計	109	1	115
経常利益又は経常損失(△)	4,587	△27,730	3,540

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益			
固定資産売却益	※2 ー	※2 ー	※2 47
投資有価証券売却益	250	19,744	9,773
特別利益合計	250	19,744	9,821
特別損失			
固定資産売却損	※3 4	※3 8	※3 47
固定資産処分損	※4 91	※4 72	※4 359
減損損失	※5 ー	※5 47	※5 191
改正貸金業法等対応費用	※7 ー	※7 1,961	※7 ー
投資有価証券評価損	198	548	2,235
投資有価証券売却損	ー	0	ー
構造改革損失引当金繰入額	※6 197	※6 ー	※6 6
特別損失合計	491	2,639	2,839
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	4,346	△10,625	10,522
法人税、住民税及び事業税	34	28	54
法人税等調整額	△3,649	△229	1,663
法人税等合計	△3,614	△201	1,718
中間純利益又は中間純損失(△)	7,960	△10,424	8,804

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	109,312	109,312	109,312
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	109,312	109,312	109,312
資本剰余金			
前期末残高	133,506	133,542	133,506
当中間期変動額			
親会社との株式交換	36	—	36
当中間期変動額合計	36	—	36
当中間期末残高	133,542	133,542	133,542
利益剰余金			
前期末残高	△66,259	△57,455	△66,259
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	7,960	△10,424	8,804
当中間期変動額合計	7,960	△10,424	8,804
当中間期末残高	△58,298	△67,879	△57,455
自己株式			
前期末残高	△221	—	△221
当中間期変動額			
自己株式の取得	△6	—	△6
親会社との株式交換	227	—	227
当中間期変動額合計	221	—	221
当中間期末残高	—	—	—
株主資本合計			
前期末残高	176,338	185,399	176,338
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	7,960	△10,424	8,804
自己株式の取得	△6	—	△6
親会社との株式交換	263	—	263
当中間期変動額合計	8,218	△10,424	9,061
当中間期末残高	184,556	174,975	185,399

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,454	1,252	3,454
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△926	1,141	△2,202
当中間期変動額合計	△926	1,141	△2,202
当中間期末残高	2,528	2,394	1,252
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△639	△525	△639
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	309	13	113
当中間期変動額合計	309	13	113
当中間期末残高	△330	△512	△525
為替換算調整勘定			
前期末残高	△4	△188	△4
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	60	△183
当中間期変動額合計	△19	60	△183
当中間期末残高	△23	△127	△188
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,811	539	2,811
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△636	1,215	△2,272
当中間期変動額合計	△636	1,215	△2,272
当中間期末残高	2,174	1,754	539
純資産合計			
前期末残高	179,149	185,938	179,149
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	7,960	△10,424	8,804
自己株式の取得	△6	—	△6
親会社との株式交換	263	—	263
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△636	1,215	△2,272
当中間期変動額合計	7,581	△9,208	6,789
当中間期末残高	186,731	176,730	185,938

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	4,346	△10,625	10,522
減価償却費	8,821	9,260	17,932
貸倒引当金繰入額	45,829	52,874	72,632
利息返還損失引当金繰入額	—	16,555	20,521
受取利息及び受取配当金	△1,132	△822	△2,183
支払利息	9,084	7,580	18,636
投資有価証券売却損益 (△は益)	△250	△19,744	△9,773
投資有価証券評価損益 (△は益)	198	548	2,235
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,893	—	△22,865
事業承継に伴う構造改革損失引当金の取崩額	12,020	—	12,020
営業債権の増減額 (△は増加)	△16,939	1,926	△4,601
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,079	△2,600	△13,031
営業債務の増減額 (△は減少)	△20,980	△7,031	△633
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,865	7,388	20,416
その他	4,915	△6	14,138
小計	806	55,303	135,965
利息及び配当金の受取額	1,164	862	2,181
利息の支払額	△8,988	△7,382	△18,338
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△204	—
法人税等の還付額	5,750	—	5,777
法人税等の支払額	△104	—	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	48,579	125,418
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,850	△858	△6,612
有形固定資産の売却による収入	4	10	479
投資有価証券の取得による支出	—	—	△495
投資有価証券の売却による収入	261	19,745	9,785
投資有価証券の償還による収入	30	—	30
ソフトウェアの取得による支出	△8,907	△14,480	△19,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,052	—	△8,052
事業譲受による支出	—	△4,947	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,398	249	2,514
その他	22	1	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,093	△279	△21,604

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,159	△3,010	△19,356
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	△19,000	△24,000
長期借入れによる収入	63,991	199,479	130,091
長期借入金の返済による支出	△116,708	△221,662	△215,450
社債の償還による支出	△5,000	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△6	—	△6
リース債務の返済による支出	△14	△17	△31
自己株式関連費用の支払額	△50	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,629	△44,211	△133,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△54	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,090	4,033	△30,049
現金及び現金同等物の期首残高	93,249	63,199	93,249
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 66,158	※1 67,233	※1 63,199

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 5社 主要な連結子会社名 株式会社ディー・シー・ビ ジネスサポート 株式会社ヒューマンリンク カードビジネスサービス株 式会社 当中間連結会計期間の増減 (減少) 1社 株式の譲渡によるもの JNS管理サービス株式 会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 5社 主要な連結子会社名 株式会社ディー・シー・ビ ジネスサポート 株式会社ヒューマンリンク カードビジネスサービス株 式会社 当中間連結会計期間の増減 _____</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 5社 主要な連結子会社名 株式会社ディー・シー・ビ ジネスサポート 株式会社ヒューマンリンク カードビジネスサービス株 式会社 当連結会計年度中の増減 (減少) 1社 株式の譲渡によるもの JNS管理サービス株式 会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 開示対象特別目的会社</p> <p>(イ) 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、融資債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社（主にケイマンに設立された会社）を利用しております。当該流動化においては、当社は、まず融資債権に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入を行い、調達した資金を売却代金として当社は受領します。</p> <p>さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等および優先受益権の売却代金の一部を留保しています。このため、当該信託資産が見込みより回収不足となった劣後的な残存部分については、適正に貸倒引当金が設定されております。</p> <p>流動化の結果、平成20年9月末において、取引残高のある特別目的会社は3社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は17,947百万円、負債総額（単純合算）は17,866百万円です。</p> <p>なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p>	<p>(3) 開示対象特別目的会社</p> <p>(イ) 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、融資債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社（主にケイマンに設立された会社）を利用しております。当該流動化においては、当社は、まず融資債権に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入を行い、調達した資金を売却代金として当社は受領します。</p> <p>さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等および優先受益権の売却代金の一部を留保しています。このため、当該信託資産が見込みより回収不足となった劣後的な残存部分については、適正に貸倒引当金が設定されております。</p> <p>流動化の結果、平成21年9月末において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は75百万円、負債総額（単純合算）は11百万円です。いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>なお、両社とも平成21年9月末現在、清算手続中であります。</p>	<p>(3) 開示対象特別目的会社</p> <p>(イ) 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、融資債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社（主にケイマンに設立された会社）を利用しております。当該流動化においては、当社は、まず融資債権に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入を行い、調達した資金を売却代金として当社は受領します。</p> <p>さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等および優先受益権の売却代金の一部を留保しています。このため、当該信託資産が見込みより回収不足となった劣後的な残存部分については、適正に貸倒引当金が設定されております。</p> <p>流動化の結果、平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,026百万円、負債総額（単純合算）は961百万円です。いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>なお、両社とも平成21年3月末現在、清算手続中であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(ロ)開示対象特別目的会社との 取引金額等		(ロ)開示対象特別目的会社との 取引金額等		(ロ)開示対象特別目的会社との 取引金額等	
	主な取引の 金額又は中 間連結会計 期間末残高 (百万円)		主な取引の 金額又は中 間連結会計 期間末残高 (百万円)		主な取引の 金額又は当 連結会計年 度末残高 (百万円)
譲渡した優先受益権		譲渡した優先受益権		譲渡した優先受益権	
営業貸付金	—	営業貸付金	—	営業貸付金	—
残存売却代金残高 (未収入金)	29	残存売却代金残高 (未収入金)	18	残存売却代金残高 (未収入金)	19
回収サービス業務取引高	756	回収サービス業務取引高	—	回収サービス業務取引高	958
主な損益		主な損益		主な損益	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
売却益	—	売却益	—	売却益	—
分配益	—	分配益	—	分配益	—
回収サービス業務収益	756	回収サービス業務収益	—	回収サービス業務収益	958
<p>(注1)平成20年9月末現在、特別目的会社へ譲渡していない劣後受益権等の残高は、73,304百万円であります。</p> <p>また、当該劣後受益権等に係る分配益(9,511百万円)は、営業収益に計上されております。</p> <p>(注2)回収サービス業務収益は、営業収益に計上されております。</p>				<p>(注1)劣後受益権等に係る分配益(10,536百万円)は、営業収益に計上されております。</p> <p>(注2)回収サービス業務収益は、営業収益に計上されております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称</p> <hr/> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は3社であり、6月30日を中間決算日とする会社が2社、12月31日を中間決算日とする会社が1社であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日を中間決算日とする会社については中間決算日現在の財務諸表を採用し、12月31日を中間決算日とする会社については決算日(6月30日)現在の財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券(時価のあるもの) …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ …時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称</p> <hr/> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 … 同左 その他有価証券(時価のあるもの) … 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) … 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ … 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称</p> <hr/> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は3社であり、12月31日を決算日とする会社が2社、6月30日を決算日とする会社が1社であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日を決算日とする会社については決算日現在の財務諸表を採用し、6月30日を決算日とする会社については12月31日にて仮決算を行った財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 … 同左 その他有価証券(時価のあるもの) …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) … 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ … 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(ロ)有形固定資産（リース資産） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法</p> <p>(ハ)無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)構造改革損失引当金 業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)有形固定資産（リース資産） 同左</p> <p>(ハ)無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ) —————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)有形固定資産（リース資産） 同左</p> <p>(ハ)無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)構造改革損失引当金 業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト)利息返還損失引当金 将来の利息返金の請求に備えるため、過去の返金実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異は費用処理年数を主として12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、主として11年に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト)利息返還損失引当金 同左</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト)利息返還損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>(チ)ギフトカード回収損失引当金 発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(チ)ギフトカード回収損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 a. 顧客手数料 …計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 クレジットカード (カードショッピング) …主として残債方式 (カードキャッシング) …残債方式 ファイナンス …残債方式 信用保証 …主として残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 b. 加盟店手数料 …債権債務認識時に一括して計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(チ)ギフトカード回収損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 a. 顧客手数料 …計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 クレジットカード (カードショッピング) …主として残債方式 (カードキャッシング) …残債方式 ファイナンス …残債方式 信用保証 …主として残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 b. 加盟店手数料 …債権債務認識時に一括して計上しております。 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)収益の計上基準</p> <p>a. 顧客手数料 …計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>クレジットカード (カードショッピング) …主として残債方式 (カードキャッシング) …残債方式 ファイナンス …残債方式 信用保証 …主として残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式 …元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) _____</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>b. 加盟店手数料 …債権債務認識時に一括して計上しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間連結会計期間の費用として計上しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の費用として計上しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当社の事業はクレジットカード及びファイナンス部門が主体となったことにより、当中間連結会計期間より表示方法を次のとおり変更しております。</p> <p>(1) 中間連結貸借対照表</p> <p>(イ) 中間連結貸借対照表における一部科目を次のとおり変更しております。</p> <table data-bbox="239 548 766 828"> <thead> <tr> <th>(変更前)</th> <th>(変更後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>会員未収金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業貸付金</td> </tr> <tr> <td>信用保証割賦売掛金</td> <td>信用保証債務見返</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>加盟店未払金</td> </tr> <tr> <td>信用保証買掛金</td> <td>信用保証債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「会員未収金」は、主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「会員未収金」及び「営業貸付金」の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="335 996 670 1075"> <tbody> <tr> <td>会員未収金</td> <td>899,416百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,229,198百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 従来、流動負債に表示しておりました「割賦利益繰延」(当中間連結会計期間末残高6,115百万円)については、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(変更前)	(変更後)	割賦売掛金	会員未収金		営業貸付金	信用保証割賦売掛金	信用保証債務見返	買掛金	加盟店未払金	信用保証買掛金	信用保証債務	会員未収金	899,416百万円	営業貸付金	1,229,198百万円	<p>—————</p>
(変更前)	(変更後)																
割賦売掛金	会員未収金																
	営業貸付金																
信用保証割賦売掛金	信用保証債務見返																
買掛金	加盟店未払金																
信用保証買掛金	信用保証債務																
会員未収金	899,416百万円																
営業貸付金	1,229,198百万円																

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																														
<p>(2) 中間連結損益計算書 中間連結損益計算書における営業収益の区分を次のとおり変更しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変更前)</td> <td style="text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>総合あっせん収益</td> <td>クレジットカード収益</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん収益</td> <td>カードショッピング</td> </tr> <tr> <td>信用保証収益</td> <td>カードキャッシング</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td>ファイナンス収益</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td>信用保証収益</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td>その他の収益</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">金融収益</td> </tr> </table> <p>なお、前中間連結会計期間における営業収益を当中間連結会計期間と同一の表示にした場合は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> クレジットカード収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> カードショッピング</td> <td style="text-align: right;">70,068</td> </tr> <tr> <td> カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">77,403</td> </tr> <tr> <td> クレジットカード収益合計</td> <td style="text-align: right;">147,472</td> </tr> <tr> <td> ファイナンス収益</td> <td style="text-align: right;">27,020</td> </tr> <tr> <td> 信用保証収益</td> <td style="text-align: right;">14,513</td> </tr> <tr> <td> その他の収益</td> <td style="text-align: right;">22,561</td> </tr> <tr> <td> 金融収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td> 金融収益合計</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td> 営業収益合計</td> <td style="text-align: right;">213,018</td> </tr> </tbody> </table>	(変更前)	(変更後)	総合あっせん収益	クレジットカード収益	個品あっせん収益	カードショッピング	信用保証収益	カードキャッシング	融資収益	ファイナンス収益	その他の収益	信用保証収益	金融収益	その他の収益		金融収益		金額 (百万円)	営業収益		クレジットカード収益		カードショッピング	70,068	カードキャッシング	77,403	クレジットカード収益合計	147,472	ファイナンス収益	27,020	信用保証収益	14,513	その他の収益	22,561	金融収益		受取利息	1,119	受取配当金	319	その他	12	金融収益合計	1,451	営業収益合計	213,018	
(変更前)	(変更後)																																														
総合あっせん収益	クレジットカード収益																																														
個品あっせん収益	カードショッピング																																														
信用保証収益	カードキャッシング																																														
融資収益	ファイナンス収益																																														
その他の収益	信用保証収益																																														
金融収益	その他の収益																																														
	金融収益																																														
	金額 (百万円)																																														
営業収益																																															
クレジットカード収益																																															
カードショッピング	70,068																																														
カードキャッシング	77,403																																														
クレジットカード収益合計	147,472																																														
ファイナンス収益	27,020																																														
信用保証収益	14,513																																														
その他の収益	22,561																																														
金融収益																																															
受取利息	1,119																																														
受取配当金	319																																														
その他	12																																														
金融収益合計	1,451																																														
営業収益合計	213,018																																														
<p>(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 中間連結キャッシュ・フロー計算書における一部科目を次のとおり変更しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変更前)</td> <td style="text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>営業債権</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>営業債務</td> </tr> </table>	(変更前)	(変更後)	割賦売掛金	営業債権	支払手形・買掛金	営業債務																																									
(変更前)	(変更後)																																														
割賦売掛金	営業債権																																														
支払手形・買掛金	営業債務																																														
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託加工費」(前中間連結会計期間は17,367百万円)は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————																																														

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「ギフトカード回収損失引当金繰入額」(当中間連結会計期間は211百万円)については金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに「法人税等の還付額」及び「法人税等の支払額」として区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低くなったため、当中間連結会計期間より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「法人税等の還付額」及び「法人税等の支払額」はそれぞれ73百万円、277百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>681,565</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>450,924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当中間連結会計期間より表示方法を変更しております。 この変更による場合の前中間連結会計期間末における営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>737,929</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>491,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,229,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,818百万円が含まれております。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は22,898百万円であります。</p>	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	681,565	ファイナンス	450,924	計	1,132,489	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	737,929	ファイナンス	491,269	計	1,229,198	<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>619,621</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>394,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,013,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,095百万円が含まれております。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は22,737百万円であります。</p>	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	619,621	ファイナンス	394,215	計	1,013,837	<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>654,314</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>425,302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度より表示方法を変更しております。 この変更による場合の前連結会計年度末における営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>723,013</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>465,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額30,089百万円が含まれております。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は21,911百万円であります。</p>	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	654,314	ファイナンス	425,302	計	1,079,616	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	723,013	ファイナンス	465,548	計	1,188,562
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	681,565																																									
ファイナンス	450,924																																									
計	1,132,489																																									
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	737,929																																									
ファイナンス	491,269																																									
計	1,229,198																																									
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	619,621																																									
ファイナンス	394,215																																									
計	1,013,837																																									
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	654,314																																									
ファイナンス	425,302																																									
計	1,079,616																																									
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	723,013																																									
ファイナンス	465,548																																									
計	1,188,562																																									

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 9,540百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローンとクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、7,396,770百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は224,339百万円であります。</p> <p>※7 財務制限条項 借入金の内、79,025百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>	<p>5</p> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローンとクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,282,854百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は240,000百万円であります。</p> <p>※7 財務制限条項 借入金の内、72,855百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>	<p>5</p> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローンとクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,875,743百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は231,627百万円であります。</p> <p>※7 財務制限条項 借入金の内、75,940百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>クレジットカード収益 (カードショッピング) 0百万円 (カードキャッシング) 3,257百万円 ファイナンス収益 6,276百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より営業収益の区分を変更しております。</p> <p>この変更による場合の前中間連結会計期間の流動化した債権に係る収益は、次のとおりであります。</p> <p>クレジットカード収益 (カードショッピング) 2,001百万円 (カードキャッシング) 9,614百万円 ファイナンス収益 13,459百万円 その他の収益 33百万円</p>	<p>※1</p>	<p>※1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>クレジットカード収益 (カードショッピング) 0百万円 (カードキャッシング) 3,315百万円 ファイナンス収益 7,240百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より営業収益の区分を変更しております。</p> <p>この変更による場合の前連結会計年度の流動化した債権に係る収益は、次のとおりであります。</p> <p>クレジットカード収益 (カードショッピング) 1,995百万円 (カードキャッシング) 15,200百万円 ファイナンス収益 22,715百万円 その他の収益 68百万円</p>
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8百万円 土地 39 計 47</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4百万円 器具備品 0 計 4</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円 器具備品 0 土地 4 計 8</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物、土地 47百万円 器具備品 0 計 47</p>
<p>※4 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 63百万円 器具備品 27 計 91</p>	<p>※4 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 41百万円 器具備品 12 無形固定資産 18 計 72</p>	<p>※4 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 218百万円 器具備品 127 無形固定資産 13 計 359</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※5 _____</p> <p>※6 構造改革損失引当金繰入額 平成19年9月20日に公表した 当社の「新中期経営計画」に 基づく業務構造改革の実行に 伴い発生した費用並びに今後 発生が見込まれる費用及び損 失であり、主として拠点集約 等に係る費用であります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※5 減損損失 遊休資産(秋田県他)につい て、地価の下落により、47百 万円の減損損失を計上して おります。 上記減損損失の内訳は、建物 及び構築物は11百万円、土地 は36百万円であります。 グルーピングの単位は、個々 の物件単位でグルーピングし ております。 回収可能価額の算定は、正味 売却価額により判定してお り、時価の算定方法は不動産 鑑定評価基準等を用いて正味 売却価額から処分費用見込額 を控除して算定してござい ます。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 改正貸金業法等対応費用 貸金業法等改正後の業務を適 正且つ円滑に行ううえで必要 となる初期費用のうち、一時 的に発生する費用であり、主 として総量規制対応に必要な 年収証明取得の対応費用、帳 票改定費用等であります。</p>	<p>※5 減損損失 遊休資産(熊本県他)につい て、地価の下落により、191 百万円の減損損失を計上して おります。 上記減損損失の内訳は、建物 及び構築物は21百万円、土地 は169百万円であります。 グルーピングの単位は、個々 の物件単位でグルーピングし ております。 回収可能価額の算定は、正味 売却価額により判定してお り、時価の算定方法は不動産 鑑定評価基準等を用いて正味 売却価額から処分費用見込額 を控除して算定してござい ます。</p> <p>※6 構造改革損失引当金繰入額 平成19年9月20日に公表した 当社の「新中期経営計画」に 基づく業務構造改革の実行に 伴い発生した費用並びに今後 発生が見込まれる費用及び損 失であり、主として拠点集約 等に係る費用であります。</p> <p>※7 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
8 部門別取扱高は次のとおり であります。	8 部門別取扱高は次のとおり であります。	8 部門別取扱高は次のとおり であります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>3,767,689 (3,765,526)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>3,355,920 (3,353,756)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>411,769 (411,769)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>38,294 (38,294)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,805,984</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	3,767,689 (3,765,526)	カード ショッピング	3,355,920 (3,353,756)	カード キャッシング	411,769 (411,769)	ファイナンス	38,294 (38,294)	計	3,805,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>3,661,819 (3,659,833)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>3,333,531 (3,331,546)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>328,287 (328,287)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>28,874 (28,874)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,690,693</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	3,661,819 (3,659,833)	カード ショッピング	3,333,531 (3,331,546)	カード キャッシング	328,287 (328,287)	ファイナンス	28,874 (28,874)	計	3,690,693	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>7,474,822 (7,470,459)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>6,701,074 (6,696,711)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>773,747 (773,747)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>74,873 (74,873)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,549,696</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	7,474,822 (7,470,459)	カード ショッピング	6,701,074 (6,696,711)	カード キャッシング	773,747 (773,747)	ファイナンス	74,873 (74,873)	計	7,549,696
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	3,767,689 (3,765,526)																																					
カード ショッピング	3,355,920 (3,353,756)																																					
カード キャッシング	411,769 (411,769)																																					
ファイナンス	38,294 (38,294)																																					
計	3,805,984																																					
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	3,661,819 (3,659,833)																																					
カード ショッピング	3,333,531 (3,331,546)																																					
カード キャッシング	328,287 (328,287)																																					
ファイナンス	28,874 (28,874)																																					
計	3,690,693																																					
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	7,474,822 (7,470,459)																																					
カード ショッピング	6,701,074 (6,696,711)																																					
カード キャッシング	773,747 (773,747)																																					
ファイナンス	74,873 (74,873)																																					
計	7,549,696																																					
<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における極度貸し等に係る保証残高は437,027百万円であります。</p> <p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当中間連結会計期間より部門区分を変更しております。これにより当中間連結会計期間において信用保証部門の取扱高を表示する取引はありません。</p> <p>なお、「その他」の取扱高については、除外しております。</p> <p>この変更による場合の前中間連結会計期間における信用保証部門を除くクレジットカード及びファイナンスの部門別取扱高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>3,620,115 (3,617,805)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>3,071,322 (3,069,011)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>548,793 (548,793)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>51,288 (51,288)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,671,404</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	3,620,115 (3,617,805)	カード ショッピング	3,071,322 (3,069,011)	カード キャッシング	548,793 (548,793)	ファイナンス	51,288 (51,288)	計	3,671,404	<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における極度貸し等に係る保証残高は426,309百万円であります。</p> <p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当連結会計年度より部門区分を変更しております。これにより当連結会計年度において信用保証部門の取扱高を表示する取引はありません。</p> <p>なお、「その他」の取扱高については、除外しております。</p> <p>この変更による場合の前連結会計年度における信用保証部門を除くクレジットカード及びファイナンスの部門別取扱高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>7,397,754 (7,393,092)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>6,344,748 (6,340,086)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>1,053,005 (1,053,005)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>94,107 (94,107)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,491,861</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	7,397,754 (7,393,092)	カード ショッピング	6,344,748 (6,340,086)	カード キャッシング	1,053,005 (1,053,005)	ファイナンス	94,107 (94,107)	計	7,491,861	<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における極度貸し等に係る保証残高は411,679百万円であります。</p> <p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当連結会計年度より部門区分を変更しております。これにより当連結会計年度において信用保証部門の取扱高を表示する取引はありません。</p> <p>なお、「その他」の取扱高については、除外しております。</p> <p>この変更による場合の前連結会計年度における信用保証部門を除くクレジットカード及びファイナンスの部門別取扱高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>7,397,754 (7,393,092)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>6,344,748 (6,340,086)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>1,053,005 (1,053,005)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>94,107 (94,107)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,491,861</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	7,397,754 (7,393,092)	カード ショッピング	6,344,748 (6,340,086)	カード キャッシング	1,053,005 (1,053,005)	ファイナンス	94,107 (94,107)	計	7,491,861
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	3,620,115 (3,617,805)																																					
カード ショッピング	3,071,322 (3,069,011)																																					
カード キャッシング	548,793 (548,793)																																					
ファイナンス	51,288 (51,288)																																					
計	3,671,404																																					
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	7,397,754 (7,393,092)																																					
カード ショッピング	6,344,748 (6,340,086)																																					
カード キャッシング	1,053,005 (1,053,005)																																					
ファイナンス	94,107 (94,107)																																					
計	7,491,861																																					
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	7,397,754 (7,393,092)																																					
カード ショッピング	6,344,748 (6,340,086)																																					
カード キャッシング	1,053,005 (1,053,005)																																					
ファイナンス	94,107 (94,107)																																					
計	7,491,861																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,422,924,559	202,020,202	—	1,624,944,761
第1種株式 (注2)	50,000,000	—	50,000,000	—
合計	1,472,924,559	202,020,202	50,000,000	1,624,944,761
自己株式				
普通株式 (注3)	749,631	18,165	767,796	—
第1種株式 (注4)	—	50,000,000	50,000,000	—
合計	749,631	50,018,165	50,767,796	—

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第1種株式の取得請求権行使によるものであります。

(注2) 第1種株式の発行済株式総数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、親会社との株式交換によるものであります。

(注4) 第1種株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものであります。

第1種株式の自己株式の株式数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,624,944,761	—	—	1,624,944,761
合 計	1,624,944,761	—	—	1,624,944,761
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,422,924,559	202,020,202	—	1,624,944,761
第1種株式(注2)	50,000,000	—	50,000,000	—
合計	1,472,924,559	202,020,202	50,000,000	1,624,944,761
自己株式				
普通株式(注3)	749,631	18,165	767,796	—
第1種株式(注4)	—	50,000,000	50,000,000	—
合計	749,631	50,018,165	50,767,796	—

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第1種株式の取得請求権行使によるものであります。

(注2) 第1種株式の発行済株式総数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、親会社との株式交換によるものであります。

(注4) 第1種株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものであります。

第1種株式の自己株式の株式数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="252 443 571 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,158百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>66,158</u></td> </tr> </table> <p>2 平成20年4月1日に会社分割により当社の子会社であるJNS管理サービス株式会社に事業承継し、当該子会社株式の譲渡により株式会社ジャックスへ承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 835 571 936"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,075百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>17,869</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">510,944</td> </tr> </table> <table data-bbox="252 976 571 1039"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>498,924百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">498,924</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,158百万円	現金及び現金同等物	<u>66,158</u>	流動資産	493,075百万円	固定資産	<u>17,869</u>	資産合計	510,944	流動負債	<u>498,924百万円</u>	負債合計	498,924	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="683 443 1002 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,233百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>67,233</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	67,233百万円	現金及び現金同等物	<u>67,233</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1099 443 1418 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,199百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>63,199</u></td> </tr> </table> <p>2 平成20年4月1日に会社分割により当社の子会社であるJNS管理サービス株式会社に事業承継し、当該子会社株式の譲渡により株式会社ジャックスへ承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1099 835 1418 936"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,075百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>17,869</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">510,944</td> </tr> </table> <table data-bbox="1099 992 1418 1055"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>498,924百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">498,924</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,199百万円	現金及び現金同等物	<u>63,199</u>	流動資産	493,075百万円	固定資産	<u>17,869</u>	資産合計	510,944	流動負債	<u>498,924百万円</u>	負債合計	498,924
現金及び預金勘定	66,158百万円																																	
現金及び現金同等物	<u>66,158</u>																																	
流動資産	493,075百万円																																	
固定資産	<u>17,869</u>																																	
資産合計	510,944																																	
流動負債	<u>498,924百万円</u>																																	
負債合計	498,924																																	
現金及び預金勘定	67,233百万円																																	
現金及び現金同等物	<u>67,233</u>																																	
現金及び預金勘定	63,199百万円																																	
現金及び現金同等物	<u>63,199</u>																																	
流動資産	493,075百万円																																	
固定資産	<u>17,869</u>																																	
資産合計	510,944																																	
流動負債	<u>498,924百万円</u>																																	
負債合計	498,924																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,734</td> <td>2,876</td> <td>19,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,956</td> <td>1,557</td> <td>10,514</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>194</td> <td>144</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,583</td> <td>1,174</td> <td>8,758</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,734	2,876	19,611	減価償却累計額相当額	8,956	1,557	10,514	減損損失累計額相当額	194	144	338	中間期末残高相当額	7,583	1,174	8,758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,361</td> <td>2,270</td> <td>16,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,083</td> <td>1,551</td> <td>11,634</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>194</td> <td>144</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,084</td> <td>575</td> <td>4,659</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,361	2,270	16,632	減価償却累計額相当額	10,083	1,551	11,634	減損損失累計額相当額	194	144	338	中間期末残高相当額	4,084	575	4,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,713</td> <td>2,652</td> <td>18,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,717</td> <td>1,661</td> <td>11,378</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>194</td> <td>144</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,801</td> <td>847</td> <td>6,648</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,713	2,652	18,366	減価償却累計額相当額	9,717	1,661	11,378	減損損失累計額相当額	194	144	338	期末残高相当額	5,801	847	6,648
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	16,734	2,876	19,611																																																											
減価償却累計額相当額	8,956	1,557	10,514																																																											
減損損失累計額相当額	194	144	338																																																											
中間期末残高相当額	7,583	1,174	8,758																																																											
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	14,361	2,270	16,632																																																											
減価償却累計額相当額	10,083	1,551	11,634																																																											
減損損失累計額相当額	194	144	338																																																											
中間期末残高相当額	4,084	575	4,659																																																											
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	15,713	2,652	18,366																																																											
減価償却累計額相当額	9,717	1,661	11,378																																																											
減損損失累計額相当額	194	144	338																																																											
期末残高相当額	5,801	847	6,648																																																											
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の中間期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、支払利子込み法により算定してあります。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,799</td> <td>2,731</td> <td>18,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,458</td> <td>1,474</td> <td>9,932</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>189</td> <td>141</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,151</td> <td>1,115</td> <td>8,267</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,799	2,731	18,530	減価償却累計額相当額	8,458	1,474	9,932	減損損失累計額相当額	189	141	330	中間期末残高相当額	7,151	1,115	8,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,733</td> <td>2,516</td> <td>17,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,120</td> <td>1,531</td> <td>10,651</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>189</td> <td>141</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,423</td> <td>844</td> <td>6,267</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,733	2,516	17,250	減価償却累計額相当額	9,120	1,531	10,651	減損損失累計額相当額	189	141	330	期末残高相当額	5,423	844	6,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,733</td> <td>2,516</td> <td>17,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,120</td> <td>1,531</td> <td>10,651</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>189</td> <td>141</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,423</td> <td>844</td> <td>6,267</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,733	2,516	17,250	減価償却累計額相当額	9,120	1,531	10,651	減損損失累計額相当額	189	141	330	期末残高相当額	5,423	844	6,267
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	15,799	2,731	18,530																																																											
減価償却累計額相当額	8,458	1,474	9,932																																																											
減損損失累計額相当額	189	141	330																																																											
中間期末残高相当額	7,151	1,115	8,267																																																											
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	14,733	2,516	17,250																																																											
減価償却累計額相当額	9,120	1,531	10,651																																																											
減損損失累計額相当額	189	141	330																																																											
期末残高相当額	5,423	844	6,267																																																											
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	14,733	2,516	17,250																																																											
減価償却累計額相当額	9,120	1,531	10,651																																																											
減損損失累計額相当額	189	141	330																																																											
期末残高相当額	5,423	844	6,267																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,050</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,096</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 135 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の中間期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,876</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,804</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 132 百万円</p>	1年以内	4,050	百万円	1年超	5,046		合計	9,096		1年以内	3,876	百万円	1年超	4,927		合計	8,804		<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,959</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,039</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,998</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 32 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の中間期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,474</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,772</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 82 百万円</p>	1年以内	2,959	百万円	1年超	2,039		合計	4,998		1年以内	3,474	百万円	1年超	3,298		合計	6,772		<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,987</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 84 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,474</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,772</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 82 百万円</p>	1年以内	3,600	百万円	1年超	3,386		合計	6,987		1年以内	3,474	百万円	1年超	3,298		合計	6,772	
1年以内	4,050	百万円																																																						
1年超	5,046																																																							
合計	9,096																																																							
1年以内	3,876	百万円																																																						
1年超	4,927																																																							
合計	8,804																																																							
1年以内	2,959	百万円																																																						
1年超	2,039																																																							
合計	4,998																																																							
1年以内	3,474	百万円																																																						
1年超	3,298																																																							
合計	6,772																																																							
1年以内	3,600	百万円																																																						
1年超	3,386																																																							
合計	6,987																																																							
1年以内	3,474	百万円																																																						
1年超	3,298																																																							
合計	6,772																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,292</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の中間期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,292 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	67	減価償却費相当額	2,292	支払リース料	2,292 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	66	減価償却費相当額	2,171	支払利息相当額	125	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,926 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,926</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,396</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,926 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	51	減価償却費相当額	1,926	支払リース料	4,396 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	119	減価償却費相当額	4,396	支払利息相当額	223	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,396</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,145</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	4,396 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	119	減価償却費相当額	4,396	支払利息相当額	223	支払リース料	4,396 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	116	減価償却費相当額	4,145	支払利息相当額	223
支払リース料	2,292 百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	67																																													
減価償却費相当額	2,292																																													
支払リース料	2,292 百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	66																																													
減価償却費相当額	2,171																																													
支払利息相当額	125																																													
支払リース料	1,926 百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	51																																													
減価償却費相当額	1,926																																													
支払リース料	4,396 百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	119																																													
減価償却費相当額	4,396																																													
支払利息相当額	223																																													
支払リース料	4,396 百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	119																																													
減価償却費相当額	4,396																																													
支払利息相当額	223																																													
支払リース料	4,396 百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	116																																													
減価償却費相当額	4,145																																													
支払利息相当額	223																																													
<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,901</td> </tr> </table>	1年以内	2,212 百万円	1年超	4,689	合計	6,901	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,929</td> </tr> </table>	1年以内	2,240 百万円	1年超	2,689	合計	4,929	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,779</td> </tr> </table>	1年以内	2,142 百万円	1年超	3,637	合計	5,779																										
1年以内	2,212 百万円																																													
1年超	4,689																																													
合計	6,901																																													
1年以内	2,240 百万円																																													
1年超	2,689																																													
合計	4,929																																													
1年以内	2,142 百万円																																													
1年超	3,637																																													
合計	5,779																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,914	13,140	4,226
(うち、親会社株式) (注2)	(263)	(253)	(△10)
(2) その他	150	178	27
合計	9,065	13,318	4,253

(注1) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(注2) 親会社株式は、中間連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,086百万円
優先出資証券	999百万円

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,608	11,429	3,820
(うち、親会社株式) (注2)	(264)	(137)	(△126)
(2) その他	150	158	7
合計	7,759	11,587	3,828

(注1) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(注2) 親会社株式は、中間連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,189百万円
優先出資証券	111百万円

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,704	9,755	2,051
(うち、親会社株式) (注2)	(264)	(135)	(△128)
(2) その他	150	129	△20
合計	7,854	9,885	2,031

(注1) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(注2)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,542百万円
優先出資証券	228百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(事業分離)

1. 会社分割による事業承継及び株式譲渡先企業の名称、会社分割した事業の内容、事業承継及び株式譲渡を行った主な理由、会社分割日及び株式譲渡日、法的形式を含む事業承継及び株式譲渡の概要
 - (1) 会社分割による事業承継及び株式譲渡先企業の名称
 - ① 会社分割による事業承継先企業の名称
名称 J N S管理サービス株式会社
 - ② 株式譲渡先企業の名称
名称 株式会社ジャックス
 - (2) 会社分割した事業の内容
個品割賦事業
 - (3) 事業承継及び株式譲渡を行った主な理由
当社は、本件事業承継により経営資源をクレジットカード事業に集中し、クレジットカード事業を主体とした収益構造への大胆な転換を実現することを目的としております。
 - (4) 会社分割日及び株式譲渡日
会社分割日 平成20年4月1日
株式譲渡日 平成20年4月1日
 - (5) 法的形式を含む事業承継及び株式譲渡の概要
当社の営む個品割賦事業に関する資産、負債及びこれに付随する権利・義務を、個品割賦事業の承継のために当社が設立した子会社である J N S管理サービス株式会社に対して分社型吸収分割の方法により承継し、当該子会社株式の全てを株式会社ジャックスに譲渡いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 株式譲渡の会計処理
子会社株式の譲渡損失12,020百万円については、前連結会計年度末に計上している構造改革損失引当金を同額目的使用しております。
 - (2) 株式譲渡により承継した資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
 - ① 資産の額

流動資産（会員未収金等）	493,075百万円
固定資産（オートリース資産等）	17,869百万円
 - ② 負債の額

流動負債（加盟店未払金、借入金等）	498,924百万円
-------------------	------------
3. 中間連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該承継した事業が含まれていた事業区分の名称
クレジットカード事業
4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている承継した事業に係る損益の概算額
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（共通支配下の取引等）

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社DCキャッシュワンの信用保証事業等

事業の内容：主として「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードの会員の債務に係る保証

② 企業結合の法的形式

株式会社DCキャッシュワンを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(吸収分割)

③ 結合後企業の名称

三菱UFJニコス株式会社(当社)

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの企業グループにおけるコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けたグループ内の機能再編・効率化の一環として、株式会社DCキャッシュワンより、株式会社三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードに係る信用保証事業及び事務取扱いに関する受託業を承継するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（事業分離）

1. 会社分割による事業承継及び株式譲渡先企業の名称、会社分割した事業の内容、事業承継及び株式譲渡を行った主な理由、会社分割日及び株式譲渡日、法的形式を含む事業承継及び株式譲渡の概要

(1) 会社分割による事業承継及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業承継先企業の名称

名称 J N S 管理サービス株式会社

② 株式譲渡先企業の名称

名称 株式会社ジャックス

(2) 会社分割した事業の内容

個品割賦事業

(3) 事業承継及び株式譲渡を行った主な理由

当社は、本件事業承継により経営資源をクレジットカード事業に集中し、クレジットカード事業を主体とした収益構造への大胆な転換を実現することを目的としております。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日 平成20年4月1日

株式譲渡日 平成20年4月1日

(5) 法的形式を含む事業承継及び株式譲渡の概要

当社の営む個品割賦事業に関する資産、負債及びこれに付随する権利・義務を、個品割賦事業の承継のために当社が設立した子会社である J N S 管理サービス株式会社に対して分社型吸収分割の方法により承継し、当該子会社株式の全てを株式会社ジャックスに譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 株式譲渡の会計処理

子会社株式の譲渡損失12,020百万円については、前連結会計年度末に計上している構造改革損失引当金を同額目的使用しております。

(2) 株式譲渡により承継した資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

① 資産の額

流動資産（会員未収金等） 493,075百万円

固定資産（オートリース資産等） 17,869百万円

② 負債の額

流動負債（加盟店未払金、借入金等） 498,924百万円

3. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該承継した事業が含まれていた事業区分の名称

クレジット事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている承継した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)について、連結会社は、クレジットカード・ファイナンス等の「クレジット事業」以外に、集金代行等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益又は営業損失の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、全セグメント売上高(営業収益)の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 114.92円 1株当たり中間純利益金 額 5.39円 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 108.76円 1株当たり中間純損失金 額 6.42円 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 114.43円 1株当たり当期純利益金 額 5.68円 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	186,731	176,730	185,938
普通株式に係る純資産額(百万円)	186,731	176,730	185,938
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	1,624,944	1,624,944	1,624,944

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当 期)純利益(△は中間純損失)(百 万円)	7,960	△10,424	8,804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は中間純損失) (百万円)	7,960	△10,424	8,804
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,476,513	1,624,944	1,550,525

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 当社は、平成20年10月6日開催の取締役会において、当社が保有するV i s a I n c. 株式の一部を売却することを決議し、平成20年10月8日にその一部を売却いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銘柄 VisaInc. Class-C CommonStock</p> <p>(2) 売却株式数 2,000,000株</p> <p>(3) 売却額 9,584百万円</p> <p>(4) 売却益 9,523百万円</p>	<p>1</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、株式会社DCキャッシュワンの信用保証事業の承継に係る吸収分割契約の締結を決議し、平成21年4月1日に承継いたしました。 その概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：株式会社DCキャッシュワンの信用保証事業等 事業の内容：主として「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードの会員の債務に係る保証</p> <p>② 企業結合の法的形式 株式会社DCキャッシュワンを分割会社、当社を承継会社とする会社分割（吸収分割）</p> <p>③ 結合後企業の名称 三菱UFJニコス株式会社（当社）</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3	3	<p>④ 取引の目的を含む取引の概要 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの企業グループにおけるコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けたグループ内の機能再編・効率化の一環として、株式会社DCキャッシュワンより、株式会社三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードに係る信用保証事業及び事務取扱いに関する受託業を承継するものであります。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。</p> <p>3 当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、当社が保有するVisa Inc. 株式の一部を売却することを決議し、平成21年5月20日にその一部を売却いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)銘柄 Visa Inc. Class-C Common Stock</p> <p>(2)売却株式数 1,000,000株</p> <p>(3)売却額 5,785百万円</p> <p>(4)売却益 5,773百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	64,806	66,538	61,845
会員未収金	※1 648,520	※1 644,595	※1 634,473
営業貸付金	※2, ※7 1,132,489	※2, ※7 1,013,837	※2, ※7 1,079,616
信用保証債務見返	1,387,400	1,231,940	1,282,700
繰延税金資産	29,134	29,912	24,946
その他	168,218	140,805	138,027
貸倒引当金	※3 △221,216	※3 △216,645	※3 △207,045
流動資産合計	3,209,352	2,910,983	3,014,564
固定資産			
有形固定資産	※4 34,574	※4 33,510	※4 33,976
無形固定資産			
ソフトウェア	66,186	74,439	68,056
その他	3,838	4,547	3,721
無形固定資産合計	70,024	78,987	71,778
投資その他の資産			
繰延税金資産	23,232	17,938	23,053
その他	29,900	27,729	24,973
貸倒引当金	△236	△153	△183
投資その他の資産合計	52,896	45,514	47,843
固定資産合計	157,495	158,012	153,597
資産合計	3,366,848	3,068,995	3,168,162
負債の部			
流動負債			
支払手形	256	45	31
加盟店未払金	206,177	219,703	226,749
信用保証債務	1,387,400	1,231,940	1,282,700
短期借入金	174,211	120,686	123,696
1年内償還予定の社債	—	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※8 315,694	※8 294,303	※8 384,984
コマーシャル・ペーパー	272,629	209,931	228,729
未払法人税等	428	414	151
賞与引当金	3,290	2,700	3,060
ポイント引当金	9,195	9,531	7,954
構造改革損失引当金	2,971	—	—
その他	197,616	206,151	200,786
流動負債合計	2,569,872	2,305,409	2,458,843

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債			
社債	40,000	30,000	40,000
長期借入金	※8 539,092	※8 505,657	※8 437,160
退職給付引当金	3,806	3,098	3,209
役員退職慰労引当金	344	125	313
利息返還損失引当金	26,099	43,305	37,452
ギフトカード回収損失引当金	2,221	2,364	2,806
その他	1,066	4,042	4,753
固定負債合計	612,630	588,592	525,696
負債合計	3,182,502	2,894,002	2,984,540
純資産の部			
株主資本			
資本金	109,312	109,312	109,312
資本剰余金			
資本準備金	7,106	7,106	7,106
その他資本剰余金	126,139	126,139	126,139
資本剰余金合計	133,245	133,245	133,245
利益剰余金			
利益準備金	1,224	1,224	1,224
その他利益剰余金			
別途積立金	26,550	26,550	26,550
繰越利益剰余金	△88,185	△97,221	△87,438
利益剰余金合計	△60,411	△69,447	△59,663
株主資本合計	182,146	173,111	182,894
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,528	2,394	1,252
繰延ヘッジ損益	△330	△512	△525
評価・換算差額等合計	2,198	1,882	727
純資産合計	184,345	174,993	183,621
負債純資産合計	3,366,848	3,068,995	3,168,162

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益			
クレジットカード収益			
カードショッピング	※1 71,636	※1 69,832	※1 144,206
カードキャッシング	※1 62,829	※1 51,140	※1 119,320
クレジットカード収益合計	134,466	120,973	263,526
ファイナンス収益	※1 22,181	※1 18,139	※1 42,561
信用保証収益	8,758	8,447	16,966
その他の収益	19,947	17,147	38,556
金融収益			
受取利息	947	688	1,809
その他	206	883	392
金融収益合計	1,154	1,572	2,202
営業収益合計	186,507	166,280	363,813
営業費用			
販売費及び一般管理費			
貸倒引当金繰入額	45,829	52,823	72,632
利息返還損失引当金繰入額	—	16,555	20,521
減価償却費	8,780	9,242	17,860
その他	118,434	108,021	231,284
販売費及び一般管理費合計	173,045	186,642	342,298
金融費用			
支払利息	9,084	7,580	18,636
その他	—	105	110
金融費用合計	9,084	7,685	18,747
営業費用合計	182,129	194,328	361,046
営業利益又は営業損失(△)	4,377	△28,047	2,767
営業外収益	50	952	499
営業外費用	109	1	114
経常利益又は経常損失(△)	4,318	△27,096	3,151
特別利益	※3 249	※3 19,744	※3 9,820
特別損失	※4 489	※4 2,633	※4 2,835
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	4,078	△9,985	10,137
法人税、住民税及び事業税	20	27	18
法人税等調整額	△3,647	△229	1,665
法人税等合計	△3,627	△201	1,683
中間純利益又は中間純損失(△)	7,705	△9,783	8,453

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	109,312	109,312	109,312
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	109,312	109,312	109,312
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	7,106	7,106	7,106
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,106	7,106	7,106
その他資本剰余金			
前期末残高	126,103	126,139	126,103
当中間期変動額			
親会社との株式交換	36	—	36
当中間期変動額合計	36	—	36
当中間期末残高	126,139	126,139	126,139
資本剰余金合計			
前期末残高	133,209	133,245	133,209
当中間期変動額			
親会社との株式交換	36	—	36
当中間期変動額合計	36	—	36
当中間期末残高	133,245	133,245	133,245
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	1,224	1,224	1,224
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,224	1,224	1,224
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	26,550	26,550	26,550
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	26,550	26,550	26,550
繰越利益剰余金			
前期末残高	△95,891	△87,438	△95,891
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	7,705	△9,783	8,453
当中間期変動額合計	7,705	△9,783	8,453
当中間期末残高	△88,185	△97,221	△87,438

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	△68,116	△59,663	△68,116
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失 (△)	7,705	△9,783	8,453
当中間期変動額合計	7,705	△9,783	8,453
当中間期末残高	△60,411	△69,447	△59,663
自己株式			
前期末残高	△221	—	△221
当中間期変動額			
自己株式の取得	△6	—	△6
親会社との株式交換	227	—	227
当中間期変動額合計	221	—	221
当中間期末残高	—	—	—
株主資本合計			
前期末残高	174,183	182,894	174,183
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失 (△)	7,705	△9,783	8,453
自己株式の取得	△6	—	△6
親会社との株式交換	263	—	263
当中間期変動額合計	7,963	△9,783	8,710
当中間期末残高	182,146	173,111	182,894
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,454	1,252	3,454
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△926	1,141	△2,202
当中間期変動額合計	△926	1,141	△2,202
当中間期末残高	2,528	2,394	1,252
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△639	△525	△639
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	309	13	113
当中間期変動額合計	309	13	113
当中間期末残高	△330	△512	△525
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,815	727	2,815
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△617	1,155	△2,088
当中間期変動額合計	△617	1,155	△2,088
当中間期末残高	2,198	1,882	727

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
純資産合計			
前期末残高	176,999	183,621	176,999
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	7,705	△9,783	8,453
自己株式の取得	△6	—	△6
親会社との株式交換	263	—	263
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△617	1,155	△2,088
当中間期変動額合計	7,346	△8,628	6,622
当中間期末残高	184,345	174,993	183,621

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券（時価のあるもの）</p> <p>…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>その他有価証券（時価のないもの）</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>…時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>(2) 有形固定資産（リース資産）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間に基づく定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>… 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>… 同左</p> <p>その他有価証券（時価のあるもの）</p> <p>… 同左</p> <p>その他有価証券（時価のないもの）</p> <p>… 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>… 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産（リース資産）</p> <p>同左</p> <p>(3) ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>… 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>… 同左</p> <p>その他有価証券（時価のあるもの）</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>その他有価証券（時価のないもの）</p> <p>… 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>… 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産（リース資産）</p> <p>同左</p> <p>(3) ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 構造改革損失引当金 業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異は費用処理年数を主として12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、主として11年に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 構造改革損失引当金 業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返金の請求に備えるため、過去の返金実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(8) ギフトカード回収損失引当金 発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(8) ギフトカード回収損失引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(8) ギフトカード回収損失引当金 同左</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 …計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 クレジットカード (カードショッピング) …主として残債方式 (カードキャッシング) …残債方式 ファイナンス …残債方式 信用保証 …主として残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料 …債権債務認識時に一括して計上しております。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 …計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 クレジットカード (カードショッピング) …主として残債方式 (カードキャッシング) …残債方式 ファイナンス …残債方式 信用保証 …主として残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料 …債権債務認識時に一括して計上しております。 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(イ) 顧客手数料 …計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 クレジットカード (カードショッピング) …主として残債方式 (カードキャッシング) …残債方式 ファイナンス …残債方式 信用保証 …主として残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 …債権債務認識時に一括して計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間会計期間の費用として計上しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。</p>

【会計処理の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当社の事業はクレジットカード及びファイナンス部門が主体となったことにより、当中間会計期間より表示方法を次のとおり変更しております。</p> <p>(1) 中間貸借対照表</p> <p>(イ) 中間貸借対照表における一部科目を次のとおり変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(変更前)</th> <th style="text-align: center;">(変更後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: center;">会員未収金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">営業貸付金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">信用保証割賦売掛金</td> <td style="text-align: center;">信用保証債務見返</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">加盟店未払金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">信用保証買掛金</td> <td style="text-align: center;">信用保証債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「会員未収金」は、主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「会員未収金」及び「営業貸付金」の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">会員未収金</td> <td style="text-align: right;">842,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,140,411百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 従来、流動負債に表示しておりました「割賦利益繰延」(当中間会計期間末残高6,115百万円)については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		(変更前)	(変更後)	割賦売掛金	会員未収金		営業貸付金	信用保証割賦売掛金	信用保証債務見返	買掛金	加盟店未払金	信用保証買掛金	信用保証債務	会員未収金	842,039百万円	営業貸付金	1,140,411百万円
(変更前)	(変更後)																
割賦売掛金	会員未収金																
	営業貸付金																
信用保証割賦売掛金	信用保証債務見返																
買掛金	加盟店未払金																
信用保証買掛金	信用保証債務																
会員未収金	842,039百万円																
営業貸付金	1,140,411百万円																

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>(2) 中間損益計算書 中間損益計算書における営業収益の区分を次のとおり変更しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変更前)</td> <td style="text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>総合あっせん収益</td> <td>クレジットカード収益</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん収益</td> <td>カードショッピング</td> </tr> <tr> <td>信用保証収益</td> <td>カードキャッシング</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td>ファイナンス収益</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td>信用保証収益</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td>その他の収益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金融収益</td> </tr> </table> <p>なお、前中間会計期間における営業収益を当中間会計期間と同一の表示にした場合は、次のとおりであります。</p>		(変更前)	(変更後)	総合あっせん収益	クレジットカード収益	個品あっせん収益	カードショッピング	信用保証収益	カードキャッシング	融資収益	ファイナンス収益	その他の収益	信用保証収益	金融収益	その他の収益		金融収益												
(変更前)	(変更後)																												
総合あっせん収益	クレジットカード収益																												
個品あっせん収益	カードショッピング																												
信用保証収益	カードキャッシング																												
融資収益	ファイナンス収益																												
その他の収益	信用保証収益																												
金融収益	その他の収益																												
	金融収益																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> クレジットカード収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> カードショッピング</td> <td style="text-align: right;">68,462</td> </tr> <tr> <td> カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">72,426</td> </tr> <tr> <td> クレジットカード収益合計</td> <td style="text-align: right;">140,889</td> </tr> <tr> <td> ファイナンス収益</td> <td style="text-align: right;">24,366</td> </tr> <tr> <td> 信用保証収益</td> <td style="text-align: right;">12,182</td> </tr> <tr> <td> その他の収益</td> <td style="text-align: right;">23,580</td> </tr> <tr> <td> 金融収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td> 金融収益合計</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td> 営業収益合計</td> <td style="text-align: right;">202,822</td> </tr> </tbody> </table>			金額 (百万円)	営業収益		クレジットカード収益		カードショッピング	68,462	カードキャッシング	72,426	クレジットカード収益合計	140,889	ファイナンス収益	24,366	信用保証収益	12,182	その他の収益	23,580	金融収益		受取利息	1,455	その他	348	金融収益合計	1,803	営業収益合計	202,822
	金額 (百万円)																												
営業収益																													
クレジットカード収益																													
カードショッピング	68,462																												
カードキャッシング	72,426																												
クレジットカード収益合計	140,889																												
ファイナンス収益	24,366																												
信用保証収益	12,182																												
その他の収益	23,580																												
金融収益																													
受取利息	1,455																												
その他	348																												
金融収益合計	1,803																												
営業収益合計	202,822																												

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)																																								
<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>681,565</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>450,924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当中間会計期間より表示方法を変更しております。この変更による場合の前中間会計期間末における営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>698,607</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>441,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,140,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,818百万円が含まれております。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は22,873百万円であります。</p>	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	681,565	ファイナンス	450,924	計	1,132,489	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	698,607	ファイナンス	441,804	計	1,140,411	<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>619,621</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>394,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,013,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,095百万円が含まれております。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は22,715百万円であります。</p>	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	619,621	ファイナンス	394,215	計	1,013,837	<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>654,314</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>425,302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度より表示方法を変更しております。この変更による場合の前事業年度末における営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>723,013</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>465,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額30,089百万円が含まれております。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は21,888百万円であります。</p>	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	654,314	ファイナンス	425,302	計	1,079,616	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	723,013	ファイナンス	465,548	計	1,188,562
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	681,565																																									
ファイナンス	450,924																																									
計	1,132,489																																									
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	698,607																																									
ファイナンス	441,804																																									
計	1,140,411																																									
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	619,621																																									
ファイナンス	394,215																																									
計	1,013,837																																									
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	654,314																																									
ファイナンス	425,302																																									
計	1,079,616																																									
部門	金額 (百万円)																																									
カードキャッシング	723,013																																									
ファイナンス	465,548																																									
計	1,188,562																																									

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 営業貸付金 9,540百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローンとクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、7,396,770百万円であります（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は224,339百万円であります。</p>	<p>5 _____</p> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローンとクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,282,854百万円であります（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は240,000百万円あります。</p>	<p>5 _____</p> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローンとクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,875,743百万円あります（当事業年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は231,627百万円あります。</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※7 営業貸付金に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)破綻先債権 10,816百万円 (2)延滞債権 149,213百万円 (3)3ヵ月以上延滞債権 ー 百万円 (4)貸出条件緩和債権 87,658百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除きます。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当該3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。</p>	<p>※7 営業貸付金に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)破綻先債権 12,834百万円 (2)延滞債権 168,484百万円 (3)3ヵ月以上延滞債権 ー 百万円 (4)貸出条件緩和債権 78,459百万円</p> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>	<p>※7 営業貸付金に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)破綻先債権 11,233百万円 (2)延滞債権 160,196百万円 (3)3ヵ月以上延滞債権 ー 百万円 (4)貸出条件緩和債権 83,785百万円</p> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※8 財務制限条項 借入金の内、79,025百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。 なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>	<p>※8 財務制限条項 借入金の内、72,855百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。 なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>	<p>※8 財務制限条項 借入金の内、75,940百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。 なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>クレジットカード収益 (カードショッピング) 0百万円 (カードキャッシング) 3,257百万円 ファイナンス収益 6,276百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>なお、当中間会計期間より営業収益の区分を変更しております。</p> <p>この変更による場合の前中間会計期間における流動化した債権に係る収益は、次のとおりであります。</p> <p>クレジットカード収益 (カードショッピング) 2,001百万円 (カードキャッシング) 8,690百万円 ファイナンス収益 13,288百万円 その他の収益 33百万円</p> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,816</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却却益</td> <td>249百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損失引当金繰入額(注)</td> <td>197百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	947百万円	無形固定資産	7,868	計	8,816	投資有価証券売却却益	249百万円	投資有価証券評価損	198百万円	構造改革損失引当金繰入額(注)	197百万円	<p>※1</p> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,257</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却却益</td> <td>19,744百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>改正貸金業法等対応費用(注)</td> <td>1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>432百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,198百万円	無形固定資産	8,058	計	9,257	投資有価証券売却却益	19,744百万円	改正貸金業法等対応費用(注)	1,961百万円	投資有価証券評価損	432百万円	<p>※1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>クレジットカード収益 (カードショッピング) 0百万円 (カードキャッシング) 3,315百万円 ファイナンス収益 7,240百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。</p> <p>なお、当事業年度より営業収益の区分を変更しております。この変更による場合の前事業年度における流動化した債権に係る収益は、次のとおりであります。</p> <p>クレジットカード収益 (カードショッピング) 1,995百万円 (カードキャッシング) 13,962百万円 ファイナンス収益 22,544百万円 その他の収益 68百万円</p> <p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,920</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却却益</td> <td>9,772百万円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券評価損</td> <td>771百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,046百万円	無形固定資産	15,874	計	17,920	投資有価証券売却却益	9,772百万円	投資有価証券評価損	1,463百万円	その他の関係会社有価証券評価損	771百万円
有形固定資産	947百万円																																					
無形固定資産	7,868																																					
計	8,816																																					
投資有価証券売却却益	249百万円																																					
投資有価証券評価損	198百万円																																					
構造改革損失引当金繰入額(注)	197百万円																																					
有形固定資産	1,198百万円																																					
無形固定資産	8,058																																					
計	9,257																																					
投資有価証券売却却益	19,744百万円																																					
改正貸金業法等対応費用(注)	1,961百万円																																					
投資有価証券評価損	432百万円																																					
有形固定資産	2,046百万円																																					
無形固定資産	15,874																																					
計	17,920																																					
投資有価証券売却却益	9,772百万円																																					
投資有価証券評価損	1,463百万円																																					
その他の関係会社有価証券評価損	771百万円																																					

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注) 構造改革損失引当金繰入額 平成19年9月20日に公表した当社の「新中期経営計画」に基づく業務構造改革の実行に伴い発生した費用並びに今後発生が見込まれる費用及び損失であり、主として拠点集約等に係る費用であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(注) 改正貸金業法等対応費用 貸金業法等改正後の業務を適正且つ円滑に行ううえで必要となる初期費用のうち、一時的に発生する費用であり、主として総量規制対応に必要な年収証明取得の対応費用、帳票改定費用等であります。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
5 部門別取扱高は次のとおり であります。	5 部門別取扱高は次のとおり であります。	5 部門別取扱高は次のとおり であります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>3,767,689 (3,765,526)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>3,355,920 (3,353,756)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>411,769 (411,769)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>38,294 (38,294)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,805,984</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	3,767,689 (3,765,526)	カード ショッピング	3,355,920 (3,353,756)	カード キャッシング	411,769 (411,769)	ファイナンス	38,294 (38,294)	計	3,805,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>3,661,819 (3,659,833)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>3,333,531 (3,331,546)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>328,287 (328,287)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>28,874 (28,874)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,690,693</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	3,661,819 (3,659,833)	カード ショッピング	3,333,531 (3,331,546)	カード キャッシング	328,287 (328,287)	ファイナンス	28,874 (28,874)	計	3,690,693	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>7,474,822 (7,470,459)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>6,701,074 (6,696,711)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>773,747 (773,747)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>74,873 (74,873)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,549,696</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	7,474,822 (7,470,459)	カード ショッピング	6,701,074 (6,696,711)	カード キャッシング	773,747 (773,747)	ファイナンス	74,873 (74,873)	計	7,549,696
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	3,767,689 (3,765,526)																																					
カード ショッピング	3,355,920 (3,353,756)																																					
カード キャッシング	411,769 (411,769)																																					
ファイナンス	38,294 (38,294)																																					
計	3,805,984																																					
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	3,661,819 (3,659,833)																																					
カード ショッピング	3,333,531 (3,331,546)																																					
カード キャッシング	328,287 (328,287)																																					
ファイナンス	28,874 (28,874)																																					
計	3,690,693																																					
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	7,474,822 (7,470,459)																																					
カード ショッピング	6,701,074 (6,696,711)																																					
カード キャッシング	773,747 (773,747)																																					
ファイナンス	74,873 (74,873)																																					
計	7,549,696																																					
<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における極度貸し等に係る保証残高は437,027百万円であります。</p> <p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当中間会計期間より部門区分を変更しております。これにより当中間会計期間において信用保証部門の取扱高を表示する取引はありません。</p> <p>なお、「その他」の取扱高については、除外しております。</p> <p>この変更による場合の前中間会計期間における信用保証部門を除くクレジットカード及びファイナンスの部門別取扱高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>3,510,804 (3,508,709)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>2,988,778 (2,986,684)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>522,025 (522,025)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>46,013 (46,013)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,556,817</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	3,510,804 (3,508,709)	カード ショッピング	2,988,778 (2,986,684)	カード キャッシング	522,025 (522,025)	ファイナンス	46,013 (46,013)	計	3,556,817	<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における極度貸し等に係る保証残高は426,309百万円であります。</p> <p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当事業年度より部門区分を変更しております。これにより当事業年度において信用保証部門の取扱高を表示する取引はありません。</p> <p>なお、「その他」の取扱高については、除外しております。</p> <p>この変更による場合の前事業年度における信用保証部門を除くクレジットカード及びファイナンスの部門別取扱高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>7,232,520 (7,228,189)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>6,218,635 (6,214,303)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>1,013,885 (1,013,885)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>86,805 (86,805)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,319,325</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	7,232,520 (7,228,189)	カード ショッピング	6,218,635 (6,214,303)	カード キャッシング	1,013,885 (1,013,885)	ファイナンス	86,805 (86,805)	計	7,319,325	<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は411,679百万円あります。</p> <p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当事業年度より部門区分を変更しております。これにより当事業年度において信用保証部門の取扱高を表示する取引はありません。</p> <p>なお、「その他」の取扱高については、除外しております。</p> <p>この変更による場合の前事業年度における信用保証部門を除くクレジットカード及びファイナンスの部門別取扱高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>7,474,822 (7,470,459)</td> </tr> <tr> <td>カード ショッピング</td> <td>6,701,074 (6,696,711)</td> </tr> <tr> <td>カード キャッシング</td> <td>773,747 (773,747)</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>74,873 (74,873)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,549,696</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	クレジットカード	7,474,822 (7,470,459)	カード ショッピング	6,701,074 (6,696,711)	カード キャッシング	773,747 (773,747)	ファイナンス	74,873 (74,873)	計	7,549,696
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	3,510,804 (3,508,709)																																					
カード ショッピング	2,988,778 (2,986,684)																																					
カード キャッシング	522,025 (522,025)																																					
ファイナンス	46,013 (46,013)																																					
計	3,556,817																																					
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	7,232,520 (7,228,189)																																					
カード ショッピング	6,218,635 (6,214,303)																																					
カード キャッシング	1,013,885 (1,013,885)																																					
ファイナンス	86,805 (86,805)																																					
計	7,319,325																																					
部門	金額 (百万円)																																					
クレジットカード	7,474,822 (7,470,459)																																					
カード ショッピング	6,701,074 (6,696,711)																																					
カード キャッシング	773,747 (773,747)																																					
ファイナンス	74,873 (74,873)																																					
計	7,549,696																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式(注1)	749,631	18,165	767,796	—
第1種株式(注2)	—	50,000,000	50,000,000	—
合計	749,631	50,018,165	50,767,796	—

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、親会社との株式交換によるものであります。

(注2) 第1種株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものであります。

第1種株式の自己株式の株式数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注1)	749,631	18,165	767,796	—
第1種株式(注2)	—	50,000,000	50,000,000	—
合計	749,631	50,018,165	50,767,796	—

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、親会社との株式交換によるものであります。

(注2) 第1種株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものであります。

第1種株式の自己株式の株式数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,734</td> <td>2,852</td> <td>19,587</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,956</td> <td>1,544</td> <td>10,501</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>194</td> <td>144</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,583</td> <td>1,163</td> <td>8,747</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,734	2,852	19,587	減価償却累計額相当額	8,956	1,544	10,501	減損損失累計額相当額	194	144	338	中間期末残高相当額	7,583	1,163	8,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,361</td> <td>2,247</td> <td>16,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,083</td> <td>1,533</td> <td>11,616</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>194</td> <td>144</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,084</td> <td>569</td> <td>4,653</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,361	2,247	16,608	減価償却累計額相当額	10,083	1,533	11,616	減損損失累計額相当額	194	144	338	中間期末残高相当額	4,084	569	4,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,713</td> <td>2,628</td> <td>18,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,717</td> <td>1,645</td> <td>11,363</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>194</td> <td>144</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,801</td> <td>838</td> <td>6,640</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,713	2,628	18,342	減価償却累計額相当額	9,717	1,645	11,363	減損損失累計額相当額	194	144	338	期末残高相当額	5,801	838	6,640
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	16,734	2,852	19,587																																																											
減価償却累計額相当額	8,956	1,544	10,501																																																											
減損損失累計額相当額	194	144	338																																																											
中間期末残高相当額	7,583	1,163	8,747																																																											
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	14,361	2,247	16,608																																																											
減価償却累計額相当額	10,083	1,533	11,616																																																											
減損損失累計額相当額	194	144	338																																																											
中間期末残高相当額	4,084	569	4,653																																																											
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	15,713	2,628	18,342																																																											
減価償却累計額相当額	9,717	1,645	11,363																																																											
減損損失累計額相当額	194	144	338																																																											
期末残高相当額	5,801	838	6,640																																																											
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の中間期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当中間会計期間より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当事業年度より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当事業年度より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,799</td> <td>2,709</td> <td>18,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,458</td> <td>1,462</td> <td>9,920</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>189</td> <td>141</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,151</td> <td>1,105</td> <td>8,257</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,799	2,709	18,508	減価償却累計額相当額	8,458	1,462	9,920	減損損失累計額相当額	189	141	330	中間期末残高相当額	7,151	1,105	8,257	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,733</td> <td>2,495</td> <td>17,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,120</td> <td>1,517</td> <td>10,637</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>189</td> <td>141</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,423</td> <td>836</td> <td>6,259</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,733	2,495	17,228	減価償却累計額相当額	9,120	1,517	10,637	減損損失累計額相当額	189	141	330	期末残高相当額	5,423	836	6,259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,733</td> <td>2,495</td> <td>17,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,120</td> <td>1,517</td> <td>10,637</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>189</td> <td>141</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,423</td> <td>836</td> <td>6,259</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,733	2,495	17,228	減価償却累計額相当額	9,120	1,517	10,637	減損損失累計額相当額	189	141	330	期末残高相当額	5,423	836	6,259
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	15,799	2,709	18,508																																																											
減価償却累計額相当額	8,458	1,462	9,920																																																											
減損損失累計額相当額	189	141	330																																																											
中間期末残高相当額	7,151	1,105	8,257																																																											
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	14,733	2,495	17,228																																																											
減価償却累計額相当額	9,120	1,517	10,637																																																											
減損損失累計額相当額	189	141	330																																																											
期末残高相当額	5,423	836	6,259																																																											
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	14,733	2,495	17,228																																																											
減価償却累計額相当額	9,120	1,517	10,637																																																											
減損損失累計額相当額	189	141	330																																																											
期末残高相当額	5,423	836	6,259																																																											

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,045 百万円 1年超 5,040 合計 9,085 リース資産減損勘定の残高 135 百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の中間期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当中間会計期間より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。 1年以内 3,872 百万円 1年超 4,921 合計 8,793 リース資産減損勘定の残高 132 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,955 百万円 1年超 2,037 合計 4,992 リース資産減損勘定の残高 32 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,595 百万円 1年超 3,382 合計 6,978 リース資産減損勘定の残高 84 百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当事業年度より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。 1年以内 3,470 百万円 1年超 3,294 合計 6,764 リース資産減損勘定の残高 82 百万円

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,290</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高の固定資産の中間期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当中間会計期間より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,290 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	67	減価償却費相当額	2,290	支払リース料	2,290 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	66	減価償却費相当額	2,168	支払利息相当額	124	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,923 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,923</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当事業年度より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,391</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,923 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	51	減価償却費相当額	1,923	支払リース料	4,391 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	119	減価償却費相当額	4,391	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,391</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当事業年度より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,141</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	4,391 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	119	減価償却費相当額	4,391	支払リース料	4,391 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	116	減価償却費相当額	4,141	支払利息相当額	223
支払リース料	2,290 百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	67																																									
減価償却費相当額	2,290																																									
支払リース料	2,290 百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	66																																									
減価償却費相当額	2,168																																									
支払利息相当額	124																																									
支払リース料	1,923 百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	51																																									
減価償却費相当額	1,923																																									
支払リース料	4,391 百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	119																																									
減価償却費相当額	4,391																																									
支払リース料	4,391 百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	119																																									
減価償却費相当額	4,391																																									
支払リース料	4,391 百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	116																																									
減価償却費相当額	4,141																																									
支払利息相当額	223																																									
<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,901</td> </tr> </table>	1年以内	2,212 百万円	1年超	4,689	合計	6,901	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,929</td> </tr> </table>	1年以内	2,240 百万円	1年超	2,689	合計	4,929	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,779</td> </tr> </table>	1年以内	2,142 百万円	1年超	3,637	合計	5,779																						
1年以内	2,212 百万円																																									
1年超	4,689																																									
合計	6,901																																									
1年以内	2,240 百万円																																									
1年超	2,689																																									
合計	4,929																																									
1年以内	2,142 百万円																																									
1年超	3,637																																									
合計	5,779																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年9月30日)、当中間会計期間末(平成21年9月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

「1 中間連結財務諸表等」、「(1) 中間連結財務諸表」、「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当中間会計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

「1 中間連結財務諸表等」、「(1) 中間連結財務諸表」、「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

「1 中間連結財務諸表等」、「(1) 中間連結財務諸表」、「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 Visa Inc. 株式の一部売却については、「1 中間連結財務諸表等」、「(1) 中間連結財務諸表」、「注記事項」(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。	1	1
2	2	2 株式会社DCキャッシュワンの吸収分割契約については、「1 中間連結財務諸表等」、「(1) 中間連結財務諸表」、「注記事項」(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。
3	3	3 Visa Inc. 株式の一部売却については、「1 中間連結財務諸表等」、「(1) 中間連結財務諸表」、「注記事項」(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋山卓司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎有治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月16日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山卓司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎有治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	秋山卓司
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	桃崎有治
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	鈴木泰司
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月16日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山卓司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎有治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。